

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2025

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2025

Yamagata Bank

2025

CONTENTS

CONTENTS	1
プロフィール	1
ごあいさつ	2
財務ハイライト	3
中小企業の経営改善および 地域活性化のための取り組み状況	6

資料編

経営環境と業績	8
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	19
中間財務諸表	21
損益の状況	25
営業の状況	28
資本・株式の状況	39
自己資本充実の状況	40
INDEX	66

- 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

プロフィール

商 号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank,Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電 話	023 (623) 1221
創 立 年 月 日	1896年 (明治29年) 4月14日
資 本 金	120億円
店 舗 数	84カ店 (県内73カ店・県外11カ店)
従 業 員 数	1,138名
預 金 残 高	28,746億円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	20,527億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体9.75% 連結10.27%
格 付	A (株式会社 日本格付研究所)
(2025年9月末現在)	



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。これもひとえに、株主さまをはじめ、地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申し上げます。

さて、当行が営業基盤とする山形県は、人口減少および少子高齢化が進む中、企業の後継者難や人手不足といった問題が表面化していることに加え、物価高騰への対応や脱炭素に向けた取り組みの加速など、多くの課題に直面しております。一方、経済面では、伝統的に継承されてきたものづくり産業をはじめ、最先端分野の研究開発、洋上風力発電の事業化へ向けた動きなど、地域ポテンシャルは高まりつつあります。

こうした中、当行は、2024年4月より第21次長期経営計画「Pro-Act」（2024年度～2026年度）をスタートしております。2年目となる当中間期につきましては、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、コアビジネスの領域を拡大して地域やお客さまの課題解決に取り組み、地域社会の持続的な発展に向けたさまざまな施策を展開しました。

本長計は、2030年に向けた長期ビジョン「お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現に向けたフェーズ2と位置づけております。前長計で挑戦した変革を踏まえつつ、組織としての専門性（Pro）をさらに高めるとともに、役職員一人一人が積極的に行動（Act）することで、企業価値の向上を実現してまいります。

加えて、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止、サイバーセキュリティ強化への対応など、経営管理態勢の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当行グループにおけるサステナビリティへの取り組みをこれまで以上に深化させ、地域のみなさまの期待に応えるとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。みなさま方には、なお一層の温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

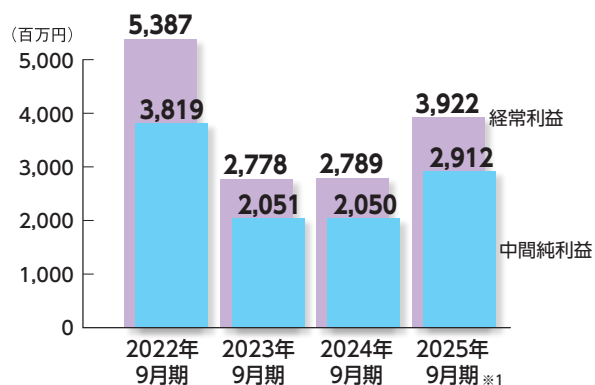
2026年1月
取締役頭取

佐藤 英司

財務ハイライト

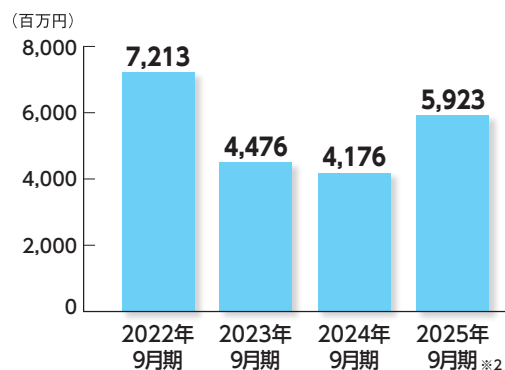
収益性の状況

経常利益・中間純利益



経常利益は、債券関係損益等その他業務利益が減少し、経費が増加したものの、資金利益が増加したことなどから、前年同期比11億33百万円増加し、39億22百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比8億61百万円増加し、29億12百万円となりました。

コア業務純益



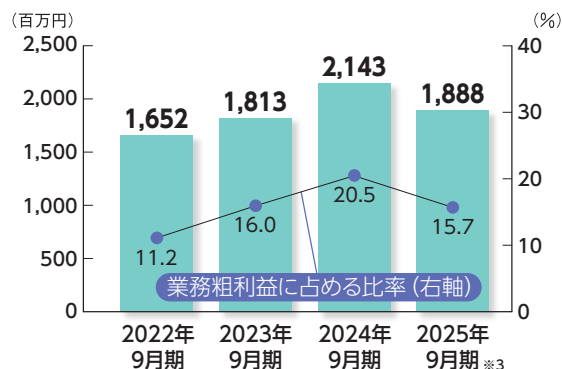
コア業務純益は、資金利益の増加などから、前年同期比17億46百万円増加し、59億23百万円となりました。

用語解説 【コア業務純益】

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

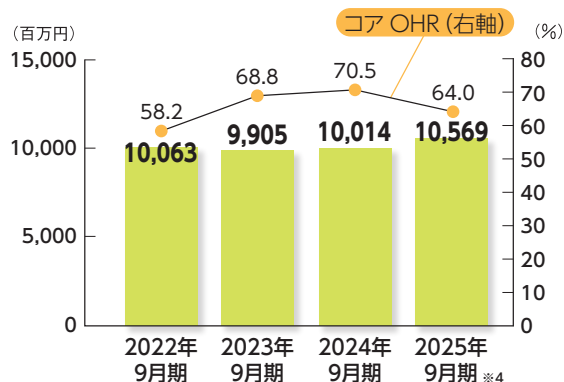
効率性の状況

役務取引等利益



役務取引等利益は、前年同期比2億54百万円減少し、18億88百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、15.7%となりました。

経費・コアOHR



経費は、前年同期比5億55百万円増加し、105億69百万円となりました。また、コアOHRは、前年比6.5ポイント良化し、64.0%となりました。

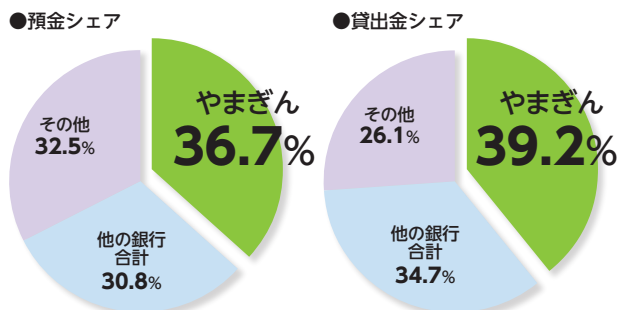
用語解説 【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

健全性の状況

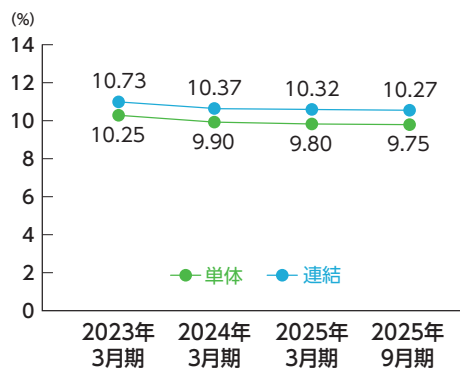
山形県内シェア



(注) 2025年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は9.75% (単体) と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

格付

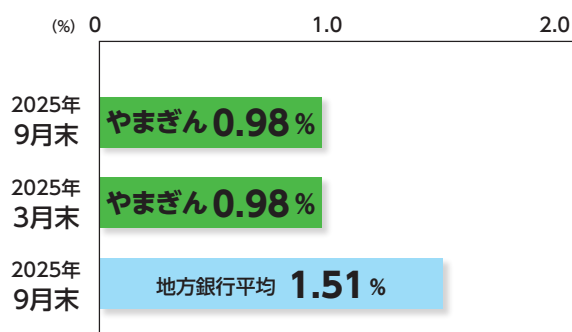


〈やまぎん〉は、「A」の高い評価を受けております。

用語解説 【格付】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



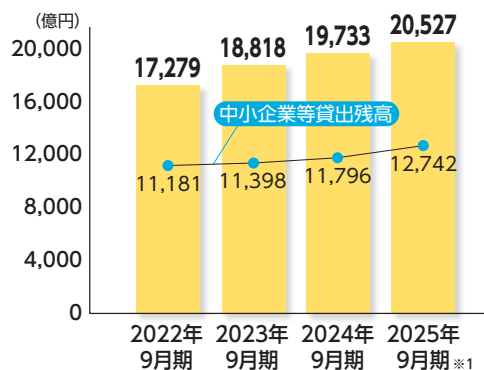
〈やまぎん〉は0.98%と良好な水準となっております。

用語解説 【リスク管理債権比率】

貸出金等の総与信に占める銀行法で定められた不良債権「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

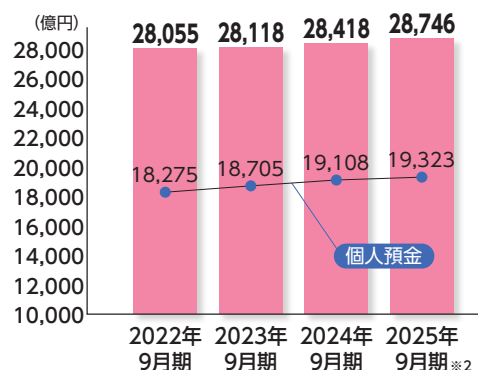
主要勘定の状況（単体）

貸出金（末残）



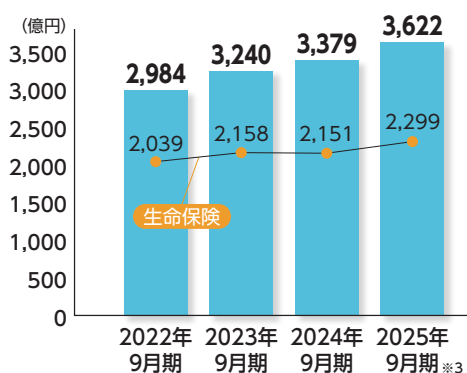
貸出金は、事業性貸出や個人向け貸出が増加したことから、前年同期比794億円増加し、期末残高は2兆527億円となりました。
 （注）中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

総預金（末残）



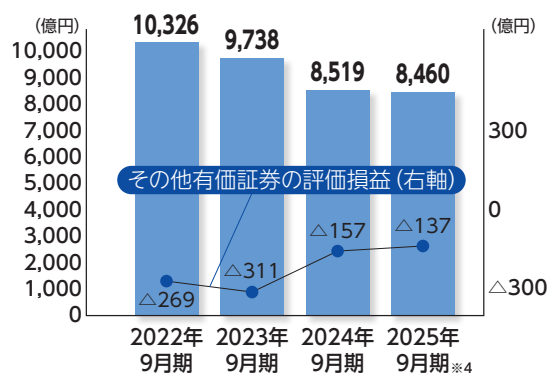
総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、個人預金や金融機関預金が増加したことなどから、前年同期比328億円増加し、期末残高は2兆8,746億円となりました。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことから、全体では前年同期比243億円増加し、期末残高は3,622億円となりました。

有価証券（末残）



有価証券は、株式や投資信託等その他の証券が減少したことから、前年同期比59億円減少し、期末残高は8,460億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、株式や債券の評価損益が悪化したものの、投資信託等の評価損益が良好化したことから、前年同期比19億円増加し、137億円の評価損となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●ライフステージに応じた適切なソリューションの提供

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決提案を行っております。

ライフステージ別の与信先数および融資残高 (2024年度)		全与信先数	7,804件	全与信先の融資残高	1兆819億円
	創業・新事業開拓の 支援	成長段階における支援		経営改善・事業再生等の 支援	
資金調達	<ul style="list-style-type: none">●創業資金●企業育成ファンド	<ul style="list-style-type: none">●運転、設備資金●私募債、シンジケートローン、動産担保融資（ABL）等		<ul style="list-style-type: none">●運転、設備資金●再生ファンド、DES・DDS等●動産担保融資（ABL）等	
経営支援	<ul style="list-style-type: none">●創業相談デスク●若手経営者の育成支援●公的助成制度の紹介●技術評価、製品化・商品化支援	<ul style="list-style-type: none">●人材育成支援●海外進出支援●産学官金連携による支援●補助金申請支援●SDGs/ESG経営支援●ビジネスマッチング、商談会の開催●株式公開●年金制度●事業承継●人材紹介支援●相続対策●M&A		<ul style="list-style-type: none">●経営改善支援●事業再生や業種転換等の支援●事業承継●M&A	
外部専門家・ 外部機関等 との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・ コンサルティング会社等			地域経済活性化支援機構 中小企業活性化協議会 等	
合理化・ 効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等				

取り組み実績（2025年4月～2025年9月）

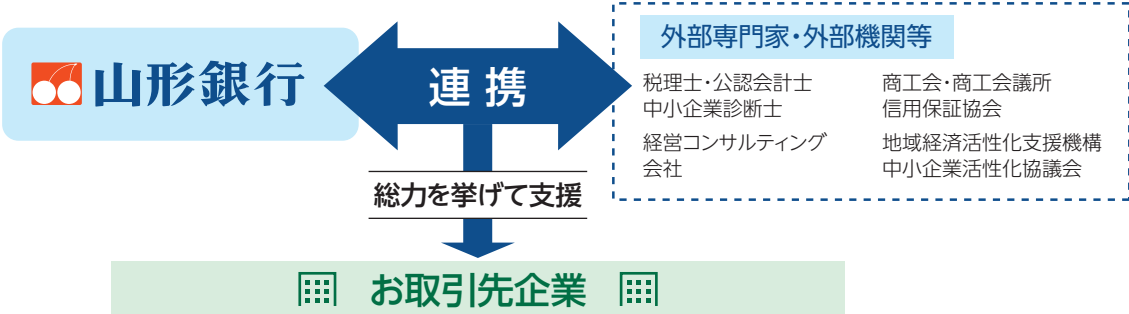
取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓支援	創業期の取引先への融資（信用保証付）	13件
	創業期の取引先への融資（プロパー）	1件
ビジネスマッチング・商談会	2025年度開催された商談会（WEB開催含む）	1件／ 19社
	販路拡大支援を行った先数	合計 11件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	ABL融資残高	10件／ 2,077百万円
	私募債	3件／ 2,190百万円
環境・ビジネス推進	サステナブルファイナンス	337億円
	SDGs経営ローン	41件
ESG・SDGs 関連	〈やまぎん〉SDGs経営支援サービス	37先
	SDGs応援リース	1件
	ESGリース	15件
成長分野への取り組み	エネルギー関連融資（末残）	134件／ 64,439百万円
	若手農業者の会	会員数 540名 (2025年9月末)
産学官金連携	相談件数（2006年12月からの累計）	221件 (2025年9月末)
事業承継支援	事業承継支援先数	52先
	M&A支援先数	41先

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。

また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取り組み状況（2025年4月～2025年9月）

経営サポート先数 A	1,603先
うち優先支援先 a	179先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	11先
うち計画策定先数 c	84先
経営改善支援取り組み率 (a / A)	11.17%
ランクアップ率 (b / a)	6.15%
計画策定率 (c / a)	46.93%

■中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用状況

（2025年4月～2025年9月）

中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用先数	8先
中小企業活性化協議会の活用先数	2先
認定支援機関の活用先数	6先

●コンサルティングビジネスの強化

地域経済・産業の発展に責任を持ち、地域とお客さまへの支援を通じて、持続的な成長発展へとつなげていきます。また、当行グループ一体となり、各コンサルティングに関する専門性を高めるとともに、新たな事業領域に関する研究も進めていきます。



支援の内訳	2024年度 目標	2024年度 実績
経営支援コンサル	22件	19件
ファイナンスコンサル	24件	28件
事業承継	30件	30件
M&A	9件	5件
ものづくりコンサル	13件	12件
ICTコンサル	13件	12件
SDGsコンサル	30件	79件
人事コンサル	18件	17件
人材コンサル（人材紹介）	75件	75件

〈経営環境〉

〔国内経済〕

当中間期におけるわが国経済は、総じてみれば緩やかな回復の動きをたどりました。企業の生産活動は、海外経済の減速感が強まるなかで、米国の関税措置の影響もあって自動車関連が落ち込み、全体では横ばい圏内の動きにとどまりました。こうしたなか、製造業を中心に企業収益の改善にも足踏み感が広がりました。一方、設備投資については、省力化投資ニーズ等を背景に底堅く推移しました。また、食料品をはじめとする物価の上昇が消費マインドを下押しする状況が続きましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかに増加しました。

金融面をみますと、短期金利は、2025年1月に日本銀行が政策金利を0.50%程度へと引き上げた後は、おおむね0.47%台後半での推移が続きました。一方、長期金利は、先行きの利上げを織り込む形で上昇傾向とな

り、10年物国債利回りは1.6%台半ばという約17年ぶりの高水準に達しました。円相場は、期初には米国の関税措置の発表をうけて1ドル＝139円まで円高が進んだものの、その後は円安基調となり、中間期末にかけては150円台目前の円安水準となりました。こうしたなか、日経平均株価は8月に1年1カ月ぶりに史上最高値を更新した後も上昇を続け、中間期末にかけて4万5,000円台に達しました。

〔県内経済〕

当行の主要営業基盤である山形県内経済につきましては、個人消費は、物価高騰を背景に伸び悩みとなりましたが、企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイス等における米国の関税措置による影響が比較的軽微であったことなどから、総じてみれば持ち直しの動きが続きました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行グループは、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続した結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

〔連結決算の状況〕

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中132億円減少し、中間期末残高は2兆8,680億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中115億円増加し、中間期末残高は2兆431億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中316億円増加し、中間期末残高は8,450億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比10億20百万円増益の38億48百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比6億25百万円増益の27億10百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中508億円減少し、1,502億円となりました。

〔当行の業績〕

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、公金預金の減少

などから、当中間期中130億円減少し、中間期末残高は2兆8,746億円となりました。また、預かり金融資産は、投資信託や生命保険の増加を主因に、全体では当中間期中197億円増加し、中間期末残高は3,622億円となりました。

○貸出金

貸出金については、事業性貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当中間期中119億円増加し、中間期末残高は2兆527億円となりました。

○有価証券

有価証券については、国債や地方債が増加したことなどから、当中間期中316億円増加し、中間期末残高は8,460億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加などから、前年同期比43億22百万円増収の263億39百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用の増加などから、前年同期比31億89百万円増加し、224億17百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億33百万円増益の39億22百万円、中間純利益は前年同期比8億61百万円増益の29億12百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	26,000	25,245	30,165	55,097	52,861
連結経常利益	2,451	2,828	3,848	3,762	6,505
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1,563	2,085	2,710	2,080	4,412
連結（中間）包括利益	△1,744	△763	15,577	11,201	△6,180
連結純資産額	131,422	142,471	150,338	143,805	136,002
連結総資産額	3,124,438	3,130,157	3,160,488	3,146,366	3,164,251
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	4,102.38	4,449.39	4,782.53	4,489.44	4,295.28
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.86	65.19	86.06	65.03	138.17
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	4.2	4.5	4.8	4.6	4.3
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.46	10.29	10.27	10.37	10.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,534	△21,476	△26,497	△145,352	△42,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,666	33,955	△22,984	94,195	56,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△587	△1,386	△1,125	△1,638
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	136,424	200,464	150,281	188,574	201,148

（注） 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く（単位：百万円）

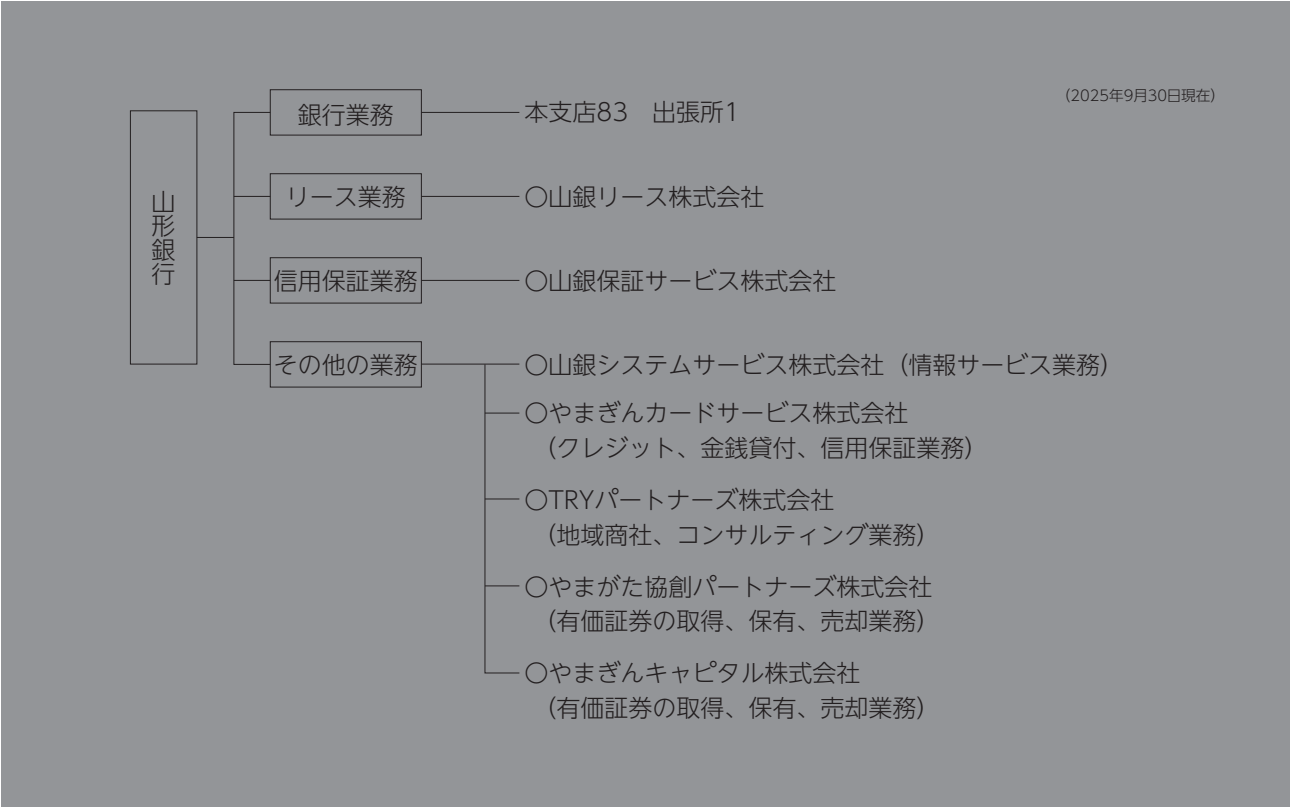
	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	23,247	22,017	26,339	48,646	45,899
業務純益	1,941	352	1,707	△1,002	331
経常利益	2,778	2,789	3,922	3,419	5,617
中間（当期）純利益	2,051	2,050	2,912	2,134	3,923
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
〔発行済株式総数（千株）〕	〔32,500〕	〔32,500〕	〔32,216〕	〔32,500〕	〔32,216〕
純資産額	122,491	131,961	140,069	133,040	125,172
総資産額	3,111,067	3,117,430	3,147,810	3,131,970	3,150,155
預金残高	2,703,013	2,763,137	2,810,227	2,776,390	2,849,879
貸出金残高	1,881,856	1,973,363	2,052,777	1,950,655	2,040,789
有価証券残高	973,897	851,938	846,023	894,804	814,352
1株当たり純資産額（円）	3,828.72	4,126.41	4,461.22	4,158.51	3,958.49
1株当たり（中間）配当額（円）	17.50	17.50	28.00	35.00	45.00
1株当たり中間（当期）純利益（円）	64.14	64.11	92.46	66.72	122.86
配当性向（%）	27.40	27.41	30.65	52.46	36.63
自己資本比率（%）	3.9	4.2	4.4	4.2	4.0
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.01	9.81	9.75	9.90	9.80
従業員数（人）	1,163	1,138	1,138	1,119	1,116

（注） 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。



連結子会社の情報

(2025年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山 銀 保 証 サ ー ビ ス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	1974年11月1日	20 百万円	100.0 %	100.0 %
山 銀 リ ー ス(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	1976年4月8日	30	100.0	100.0
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	1990年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	1991年6月21日	30	100.0	100.0
TRY パ ー ト ナ ー ズ(株)	山形市七日町3-1-2	地域商社、 コンサルティング業	2019年12月9日	100	100.0	100.0
やまがた協創パートナーズ(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	2022年1月14日	100	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	1996年4月3日	100	5.0	30.0

(注) 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」「やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

中間連結財務諸表

当行は、2024年9月中間連結会計期間及び2025年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

	2024年9月 中間連結会計期間末	2025年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	205,494	154,920
コールローン及び買入手形	4,903	2,502
買入金銭債権	5,216	6,020
金銭の信託	19,750	22,209
有価証券	850,959	845,048
貸出金	1,964,040	2,043,161
外国為替	1,212	960
その他資産	45,294	49,148
有形固定資産	17,282	19,694
無形固定資産	3,025	2,907
退職給付に係る資産	6,129	6,826
繰延税金資産	3,686	4,301
支払承諾見返	12,024	11,741
貸倒引当金	△8,862	△8,954
資産の部合計	3,130,157	3,160,488

（負債の部）

	2024年9月 中間連結会計期間末	2025年9月 中間連結会計期間末
預金	2,760,622	2,807,497
譲渡性預金	74,649	60,535
コールマネー及び売渡手形	19,982	8,932
借入金	106,358	102,495
外国為替	48	56
その他負債	12,277	17,230
役員賞与引当金	15	13
退職給付に係る負債	48	40
役員退職慰労引当金	19	18
株式報酬引当金	127	138
睡眠預金払戻損失引当金	71	53
偶発損失引当金	278	261
利息返還損失引当金	56	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	1,106	1,132
支払承諾	12,024	11,741
負債の部合計	2,987,686	3,010,149

（純資産の部）

	2024年9月 中間連結会計期間末	2025年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	131,043	134,053
自己株式	△891	△1,128
株主資本合計	152,376	155,149
その他有価証券評価差額金	△13,228	△9,386
繰延ヘッジ損益	△272	1,532
土地再評価差額金	1,354	1,299
退職給付に係る調整累計額	2,059	1,561
その他の包括利益累計額合計	△10,086	△4,992
非支配株主持分	180	181
純資産の部合計	142,471	150,338
負債及び純資産の部合計	3,130,157	3,160,488

中間連結損益計算書

	2024年9月 中間連結会計期間	2025年9月 中間連結会計期間
経常収益	25,245	30,165
資金運用収益	14,907	19,042
（うち貸出金利息）	(9,652)	(12,347)
（うち有価証券利息配当金）	(4,937)	(6,074)
役務取引等収益	4,356	4,203
その他業務収益	3,314	4,110
その他経常収益	2,666	2,810
経常費用	22,417	26,316
資金調達費用	2,275	4,136
（うち預金利息）	(1,448)	(3,167)
役務取引等費用	1,281	1,390
その他業務費用	7,674	8,913
営業経費	10,321	10,866
その他経常費用	864	1,010
経常利益	2,828	3,848
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	20	7
固定資産処分損	20	7
税金等調整前中間純利益	2,809	3,841
法人税、住民税及び事業税	766	763
法人税等調整額	△45	366
法人税等合計	721	1,129
中間純利益	2,088	2,711
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,085	2,710

中間連結包括利益計算書

	2024年9月 中間連結会計期間	2025年9月 中間連結会計期間
中間純利益	2,088	2,711
その他の包括利益	△2,851	12,865
その他有価証券評価差額金	△2,661	11,570
繰延ヘッジ損益	102	1,662
退職給付に係る調整額	△292	△367
中間包括利益	△763	15,577
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△766	15,576
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	129,520	△882	150,862
当中間期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する中間純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,523	△8	1,514
当中間期末残高	12,008	10,215	131,043	△891	152,376

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,567	△374	1,354	2,352	△7,234	177	143,805
当中間期変動額							
剰余金の配当							△562
親会社株主に帰属する中間純利益							2,085
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,661	102	—	△292	△2,851	2	△2,848
当中間期変動額合計	△2,661	102	—	△292	△2,851	2	△1,334
当中間期末残高	△13,228	△272	1,354	2,059	△10,086	180	142,471

2025年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	132,228	△773	153,680
当中間期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する中間純利益			2,710		2,710
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				145	145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,824	△355	1,469
当中間期末残高	12,008	10,215	134,053	△1,128	155,149

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△20,957	△129	1,299	1,928	△17,858	180	136,002
当中間期変動額							
剰余金の配当							△885
親会社株主に帰属する中間純利益							2,710
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,570	1,662	—	△367	12,865	1	12,866
当中間期変動額合計	11,570	1,662	—	△367	12,865	1	14,336
当中間期末残高	△9,386	1,532	1,299	1,561	△4,992	181	150,338

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月 中間連結会計期間	2025年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,809	3,841
減価償却費	1,026	847
貸倒引当金の増減（△）	238	42
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△49
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△234	△193
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△2
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△3	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△14	△11
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△5	32
資金運用収益	△14,907	△19,042
資金調達費用	2,275	4,136
有価証券関係損益（△）	1,426	2,534
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△12	—
為替差損益（△は益）	2,351	△37
固定資産処分損益（△は益）	18	7
貸出金の純増（△）減	△22,149	△11,567
預金の純増減（△）	△13,679	△39,757
譲渡性預金の純増減（△）	9,430	26,553
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△13,275	△4,109
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,516	807
コールローン等の純増（△）減	3,509	△2,194
コールマネー等の純増減（△）	5,144	△3,477
外国為替（資産）の純増（△）減	△229	△13
外国為替（負債）の純増減（△）	△74	△35
資金運用による収入	14,331	17,324
資金調達による支出	△2,570	△3,444
その他	△1,874	1,685
小計	△22,958	△26,146
法人税等の支払額	△252	△583
法人税等の還付額	1,734	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,476	△26,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,498	△179,867
有価証券の売却による収入	71,804	122,200
有価証券の償還による収入	42,734	37,481
金銭の信託の増加による支出	△3,119	△1,882
金銭の信託の減少による収入	47	491
有形固定資産の取得による支出	△646	△1,035
有形固定資産の売却による収入	20	—
有形固定資産の売却による支出	△67	—
無形固定資産の取得による支出	△293	△371
資産除去債務の履行による支出	△26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,955	△22,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△562	△885
自己株式の取得による支出	△25	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,890	△50,867
現金及び現金同等物の期首残高	188,574	201,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	200,464	150,281

注記事項（2025年9月中間連結会計期間）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

山銀保証サービス株式会社

山銀リース株式会社

山銀システムサービス株式会社

やまざんカードサービス株式会社

TRYパートナーズ株式会社

やまがた協創パートナーズ株式会社

やまざんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合

山形創生ファンド投資事業有限責任組合

やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

小林ダクト工業株式会社

有限会社リペア・ナガオカ

東北グレーダー株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合

山形創生ファンド投資事業有限責任組合

やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 2社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3.連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年

その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員及び執行役員への賞与の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する中間連結会計期間に計上しております。

③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役及び取締役を兼務しない執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役を除く、以下、「取締役等」という。）を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP信託を導入しております。

(1) 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に信託を通じて交付及び給付します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

② 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は153百万円であります。

③ 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間の期末株式数は113千株であります。

中間連結財務諸表

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当行の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

- (1) 取引の概要
- 山形銀行従業員持株会(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当行が信託銀行に「山形銀行従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、今後2年7ヶ月にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当行からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、E-Ship信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当行が当該残債を弁済することになります。
- (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項
- ① 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
 - ② 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は470百万円であります。
 - ③ 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間の期末株式数は368千株であります。
- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
- 当中間連結会計期間末 447百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 出資金 | 2,312百万円 |
|-----|----------|
- 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 16,207百万円 |
|--|-----------|
- 3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,456百万円 |
| 危険債権額 | 11,190百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,146百万円 |
| 合計額 | 20,794百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,342百万円 |
|--|----------|
- 5.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 199,140百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,736百万円 |
| 借入金 | 100,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 3,591百万円 |
|------|----------|

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------|
| 保証金 | 173百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 20,000百万円 |
- 6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 546,607百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 523,337百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 7.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 2002年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|----------|
| | 1,656百万円 |
|--|----------|
- 8.有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,864百万円 |
|---------|-----------|
- 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 22,384百万円 |
|--|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,378百万円 |
|--------|----------|
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 4,884百万円 |
| 退職給付費用 | △601百万円 |
| 業務委託費 | 958百万円 |
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 249百万円 |
| 株式等売却損 | 435百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期自株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 32,216 | — | — | 32,216 | |
| 合計 | 32,216 | — | — | 32,216 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 594 | 335 | 111 | 819 | (注)1、2、3 |
| 合計 | 594 | 335 | 111 | 819 | |
- (注) 1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が113千株、E-Ship信託が保有する当行株式が368千株含まれております。
- 2.普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 0千株 |
| 定款の定めによる取締役会決議により買い受けたことによる増加 | 335千株 |
- 3.普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|------|
| 役員報酬BIP信託による当行株式の交付による減少 | 34千株 |
| E-Ship信託による当行株式の売却による減少 | 77千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	885	27.50	2025年3月31日	2025年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円及びE-Ship信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	892	利益剰余金	28.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円及びE-Ship信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	154,920百万円
当座預け金	△ 244百万円
普通預け金	△ 121百万円
定期預け金	△ 4,000百万円
ゆうちょ預け金	△ 241百万円
その他	△ 29百万円
現金及び現金同等物	150,281百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,249百万円
見積残存価額部分	845百万円
受取利息相当額	△ 1,211百万円
リース投資資産	11,882百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	3,736百万円
1年超2年以内	2,894百万円
2年超3年以内	2,173百万円
3年超4年以内	1,501百万円
4年超5年以内	926百万円
5年超	1,015百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,380	32,129	△250
その他の有価証券 (※1)	796,455	796,455	—
(2) 貸出金	2,043,161		
貸倒引当金 (※2)	△8,462		
	2,034,698	2,018,074	△16,623
資産計	2,863,533	2,846,659	△16,874
(1) 預金	2,807,497	2,807,270	△227
(2) 譲渡性預金	60,535	60,535	—
(3) 借入金	102,495	102,505	9
負債計	2,970,528	2,970,310	△217
デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(741)	(741)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,237	2,237	—
デリバティブ取引計	1,495	1,495	—

(※1) その他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含めておりません。

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式 (※1) (※2)	1,783百万円
組合出資金 (※3)	14,429百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間における非上場株式の減損処理額はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券（※）				
国債・地方債等	129,999	163,014	—	293,013
社債	—	99,809	—	99,809
株式	25,686	—	—	25,686
投資信託	48,798	235,477	—	284,275
その他	—	81,407	2,813	84,220
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,237	—	2,237
資産計	204,484	581,945	2,813	789,243
デリバティブ取引				
通貨関連	—	687	—	687
クレジット・デリバティブ	—	—	53	53
負債計	—	687	53	741

(※) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,449百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価格を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価格を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(a)	その他の包括利益に計上(b)					
9,524	21	32	△129	—	—	9,449	—

(a) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(b) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	9,974	—	—	9,974
社債	—	—	22,155	22,155
貸出金	—	82,594	1,935,480	2,018,074
資産計	9,974	82,594	1,957,635	2,050,204
預金	—	2,807,270	—	2,807,270
譲渡性預金	—	60,535	—	60,535
借入金	—	100,168	2,336	102,505
負債計	—	2,967,974	2,336	2,970,310

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額及び利息の合計を同様の新規私募債を引受けた場合に想定される利率で割り引いて算定しており、内部格付等に基づき主にレベル3に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元金金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該時価はレベル3に分類しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間又は金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元金金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。なお、店頭取引における取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）については、時価等に与える影響が軽微であることから考慮しておりません。取引所取引については主にレベル1に分類しております。店頭取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	割引現在価値法	クレジットイベント発生率	0.45%～1.28%	0.69%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
その他	—	—	—	2,813	—	—	2,813	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△65	11	—	—	—	—	△53	△53

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門及び市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門及び市場部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生率であります。クレジットイベント発生率は、クレジット・デフォルト・スワップ契約においてクレジットイベントが発生し、損害補填金を受け取る可能性を示す推定値であります。クレジットイベント発生率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	145百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
期末残高	145百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	4,782円53銭
(注) 役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は481千株であります。	
2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	86.06円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,710百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,710百万円
普通株式の期中平均株式数	31,498千株
(注) 1.役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は536千株であります。	
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,291	4,456
	危険債権	9,376	11,190
	三月以上延滞債権	—	1
	貸出条件緩和債権	7,381	5,146
	合 計	21,050	20,794
正 常 債 権		1,978,906	2,058,694
総 与 信 残 高		1,999,956	2,079,489

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2024年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
役 務 取 引 等 収 益								
預 金 ・ 貸 出 業 務	615	—	—	615	—	615	—	615
為 替 業 務	632	—	—	632	—	632	—	632
証 券 関 連 業 務	23	—	—	23	—	23	—	23
代 理 業 務	549	—	—	549	—	549	—	549
投 資 信 託 業 務	419	—	—	419	—	419	—	419
保 護 預 り 貸 金 庫 業 務	38	—	—	38	—	38	—	38
そ の 他	1,166	—	1	1,167	509	1,677	—	1,677
そ の 他 業 務 収 益	—	—	—	—	127	127	—	127
顧客との契約から生じる経常収益	3,445	—	1	3,446	636	4,083	—	4,083
上 記 以 外 の 経 常 収 益	18,130	2,897	107	21,135	26	21,161	△0	21,161
外部顧客に対する経常収益	21,576	2,897	108	24,582	662	25,245	△0	25,245
セグメント間の内部経常収益	440	52	330	823	124	948	△948	—
計	22,017	2,950	438	25,406	787	26,193	△948	25,245
セ グ メ ン ト 利 益	2,789	61	344	3,195	117	3,312	△483	2,828
セ グ メ ン ト 資 産	3,118,147	15,580	5,515	3,139,243	6,719	3,145,963	△15,805	3,130,157
セ グ メ ン ト 負 債	2,985,469	11,933	2,247	2,999,649	4,297	3,003,947	△16,261	2,987,686
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	1,010	12	0	1,023	2	1,026	—	1,026
資 金 運 用 収 益	15,282	0	7	15,289	19	15,309	△401	14,907
資 金 調 達 費 用	2,267	30	—	2,298	7	2,305	△30	2,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	22	—	940	—	940	—	940

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△483百万円、セグメント資産の調整額△15,805百万円、セグメント負債の調整額△16,261百万円、資金運用収益の調整額△401百万円及び資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2025年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
役 務 取 引 等 収 益								
預 金 ・ 貸 出 業 務	481	—	—	481	—	481	—	481
為 替 業 務	738	—	—	738	—	738	—	738
証 券 関 連 業 務	42	—	—	42	—	42	—	42
代 理 業 務	334	—	—	334	—	334	—	334
投 資 信 託 業 務	422	—	—	422	—	422	—	422
保 護 預 り 貸 金 庫 業 務	36	—	—	36	—	36	—	36
そ の 他	1,205	—	1	1,207	532	1,739	—	1,739
そ の 他 業 務 収 益	—	—	—	—	131	131	—	131
顧客との契約から生じる経常収益	3,260	—	1	3,262	663	3,925	—	3,925
上 記 以 外 の 経 常 収 益	22,574	3,539	104	26,217	22	26,240	△0	26,240
外部顧客に対する経常収益	25,835	3,539	105	29,479	686	30,165	△0	30,165
セグメント間の内部経常収益	504	56	325	886	141	1,028	△1,028	—
計	26,339	3,595	431	30,366	827	31,194	△1,028	30,165
セ グ メ ン ト 利 益	3,922	65	301	4,289	92	4,381	△532	3,848
セ グ メ ン ト 資 産	3,147,810	15,646	5,686	3,169,143	7,267	3,176,411	△15,922	3,160,488
セ グ メ ン ト 負 債	3,007,741	11,980	2,206	3,021,928	4,838	3,026,767	△16,617	3,010,149
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	831	11	0	844	2	847	—	847
資 金 運 用 収 益	19,472	0	5	19,479	18	19,498	△456	19,042
資 金 調 達 費 用	4,135	38	—	4,173	8	4,181	△45	4,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,369	37	—	1,406	—	1,406	—	1,406

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△532百万円、セグメント資産の調整額△15,922百万円、セグメント負債の調整額△16,617百万円、資金運用収益の調整額△456百万円及び資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、2024年9月中間会計期間及び2025年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

	第213期 中間会計期間末	第214期 中間会計期間末
現金預け金	205,485	154,913
コールローン	4,903	2,502
買入金銭債権	5,060	5,923
金銭の信託	19,750	22,209
有価証券	851,938	846,023
貸出金	1,973,363	2,052,777
外国為替	1,212	960
その他資産	24,982	27,917
その他の資産	24,982	27,917
有形固定資産	16,966	19,348
無形固定資産	2,934	2,855
前払年金費用	3,165	4,546
繰延税金資産	4,177	4,594
支払承諾見返	11,371	11,228
貸倒引当金	△7,882	△7,989
資産の部合計	3,117,430	3,147,810

（負債の部）

(単位：百万円)

	第213期 中間会計期間末	第214期 中間会計期間末
預金	2,763,137	2,810,227
譲渡性預金	78,689	64,435
コールマネー	19,982	8,932
借入金	103,531	100,597
外国為替	48	56
その他負債	7,110	10,663
未払法人税等	67	178
リース債務	20	16
資産除去債務	133	145
その他の負債	6,888	10,322
役員賞与引当金	15	13
株式報酬引当金	127	138
睡眠預金払戻損失引当金	71	53
偶発損失引当金	278	261
再評価に係る繰延税金負債	1,106	1,132
支払承諾	11,371	11,228
負債の部合計	2,985,469	3,007,741

（純資産の部）

(単位：百万円)

	第213期 中間会計期間末	第214期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	128,091	130,848
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	121,015	123,772
別途積立金	116,520	117,520
繰越利益剰余金	4,495	6,252
自己株式	△891	△1,128
株主資本合計	144,141	146,661
その他有価証券評価差額金	△13,261	△9,424
繰延ヘッジ損益	△272	1,532
土地再評価差額金	1,354	1,299
評価・換算差額等合計	△12,179	△6,592
純資産の部合計	131,961	140,069
負債及び純資産の部合計	3,117,430	3,147,810

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第213期 中間会計期間	第214期 中間会計期間
経常収益	22,017	26,339
資金運用収益	15,282	19,472
(うち貸出金利息)	(9,664)	(12,370)
(うち有価証券利息配当金)	(5,307)	(6,484)
役務取引等収益	3,784	3,632
その他業務収益	286	423
その他経常収益	2,663	2,810
経常費用	19,227	22,417
資金調達費用	2,267	4,135
(うち預金利息)	(1,448)	(3,169)
役務取引等費用	1,640	1,743
その他業務費用	5,008	5,618
営業経費	9,621	10,104
その他経常費用	689	814
経常利益	2,789	3,922
特別利益	1	—
特別損失	20	7
税引前中間純利益	2,770	3,915
法人税、住民税及び事業税	577	595
法人税等調整額	141	407
法人税等合計	719	1,002
中間純利益	2,050	2,912

中間株主資本等変動計算書

第213期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	116,020	3,506	126,602
当中間期変動額							
剰余金の配当						△562	△562
中間純利益						2,050	2,050
別途積立金の積立					500	△500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	988	1,488
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	116,520	4,495	128,091

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△882	142,661	△10,600	△374	1,354	△9,620	133,040
当中間期変動額							
剰余金の配当		△562					△562
中間純利益		2,050					2,050
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	16	16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,661	102	—	△2,559	△2,559
当中間期変動額合計	△8	1,480	△2,661	102	—	△2,559	△1,079
当中間期末残高	△891	144,141	△13,261	△272	1,354	△12,179	131,961

第214期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	116,520	5,225	128,821
当中間期変動額							
剰余金の配当						△885	△885
中間純利益						2,912	2,912
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,026	2,026
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	117,520	6,252	130,848

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△773	144,989	△20,988	△129	1,299	△19,817	125,172
当中間期変動額							
剰余金の配当		△885					△885
中間純利益		2,912					2,912
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△500	△500					△500
自己株式の処分	145	145					145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			11,563	1,662	—	13,225	13,225
当中間期変動額合計	△355	1,671	11,563	1,662	—	13,225	14,897
当中間期末残高	△1,128	146,661	△9,424	1,532	1,299	△6,592	140,069

中間財務諸表

注記事項（第214期中間会計期間）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員及び執行役員への賞与の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（4）株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

（1）有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する中間会計期間に計上しております。

（2）顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役及び取締役を兼務しない執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役を除く、以下、「取締役等」という。）を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP信託を導入しております。

(1) 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 信託における当中間会計期末の帳簿価額は153百万円であります。
- ③ 信託が保有する自社の株式の当中間会計期間の期末株式数は113千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当行の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

山形銀行従業員持株会（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当行が信託銀行に「山形銀行従業員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」という。）を設定し、E-Ship信託は、今後2年7ヶ月にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を、取引先金融機関からの借入金を実質として当行からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、E-Ship信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 信託における当中間会計期末の帳簿価額は470百万円であります。
- ③ 信託が保有する自社の株式の当中間会計期間の期末株式数は368千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間会計期末 447百万円

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,040百万円
出資金	2,312百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16,207百万円

3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,252百万円
危険債権額	11,164百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	5,146百万円
合計額	20,564百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4.手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,342百万円

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	199,140百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,736百万円
借入金	100,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,591百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	167百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	541,765百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	518,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.[「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

22,384百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,378百万円
--------	----------

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	400百万円
無形固定資産	431百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	76百万円
株式等売却損	435百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,040百万円
関連会社株式	一百万円
投資事業組合出資金	2,312百万円
合計	3,352百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	13,026	12,101	924	15,366	14,062	1,304
資金運用収益	15,282	(12) 12,647	2,646	19,472	(97) 17,189	2,380
資金調達費用	2,255	545	(12) 1,722	4,106	3,127	(97) 1,076
役務取引等収支	2,143	2,106	37	1,888	1,896	△ 8
役務取引等収益	3,784	3,723	60	3,632	3,616	15
役務取引等費用	1,640	1,617	23	1,743	1,719	24
その他業務収支	△4,721	△1,831	△2,889	△ 5,194	△ 4,435	△ 759
その他業務収益	286	286	—	423	423	—
その他業務費用	5,008	2,118	2,889	5,618	4,859	759
業務粗利益	10,448	12,376	△1,928	12,060	11,523	536
資金運用勘定	3,065,390	(89,111) 2,999,793	154,708	3,132,261	(97,593) 3,086,375	143,479
業務粗利益率	0.67	0.82	△2.48	0.76	0.74	0.74

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期11百万円、2025年9月中間期29百万円）を控除して表示しております。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
4. 業務粗利益率は年換算で算出しております。
5. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	3,065,390	(89,111) 2,999,793	154,708	3,132,261	(97,593) 3,086,375	143,479
利息	15,282	(12) 12,647	2,646	19,472	(97) 17,189	2,380
利回り	0.99	0.84	3.41	1.24	1.11	3.31
資金調達勘定	2,998,761	2,933,098	(89,111) 154,773	3,062,805	3,016,864	(97,593) 143,533
利息	2,255	545	(12) 1,722	4,106	3,127	(97) 1,076
利回り	0.15	0.04	2.22	0.27	0.21	1.50

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月中間期16,968百万円、2025年9月中間期17,480百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月中間期17,574百万円、2025年9月中間期20,505百万円)及び利息(2024年9月中間期3百万円、2025年9月中間期21百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月中間期87百万円、2025年9月中間期74百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月中間期772百万円、2025年9月中間期1,058百万円)及び利息(2024年9月中間期8百万円、2025年9月中間期7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	57	△2,320	△2,263	297	△1,561	△1,263	△920	△79	△999
支払利息	4	△796	△792	8	352	360	△1,053	△100	△1,153
	2025年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	327	3,863	4,190	336	4,120	4,456	△192	△73	△266
支払利息	53	1,796	1,850	10	2,571	2,581	△513	△217	△730

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,784	3,723	60	3,632	3,616	15
預 金 ・ 貸 出 業 務	814	770	44	716	716	—
為 替 業 務	632	617	15	738	723	14
証 券 関 連 業 務	23	23	—	42	42	—
代 理 業 務	616	616	—	378	378	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	38	38	—	36	36	—
保 証 業 務	40	40	0	46	46	0
役 務 取 引 等 費 用	1,640	1,617	23	1,743	1,719	24
為 替 業 務	75	65	10	103	93	9

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	△4,721	△1,831	△2,889	△ 5,194	△ 4,435	△ 759
外 国 為 替 売 買 益	△983	—	△983	△ 759	—	△ 759
商 品 有 価 証 券 売 買 益	1	1	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	△3,693	△1,787	△1,905	△ 4,477	△ 4,477	—
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	50	50	—	—	—	—
そ の 他	5	5	—	41	41	—

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
業 務 純 益	352	1,707
実 質 業 務 純 益	434	1,490
コ ア 業 務 純 益	4,176	5,923
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,041	5,649

(注) 業務純益＝業務収益－業務費用
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費（臨時的経費を除く）
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益＝実質業務純益－（債券関係損益＋金融派生商品損益（債券関係））

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
給料・手当	4,294	4,476
退職給付費用	△526	△603
福利厚生費	752	792
減価償却費	1,010	831
土地建物機械賃借料	176	177
営繕費	24	16
消耗品費	102	110
給水光熱費	100	95
旅費	37	39
通信費	197	252
広告宣伝費	174	191
租税公課	669	747
その他	2,607	2,974
合計	9,621	10,104

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,966,622 (68.42)	1,966,622 (69.44)	— (—)	2,010,056 (69.36)	2,010,056 (70.21)	— (—)
	うち有利息預金	1,745,585 (60.73)	1,745,585 (61.63)	— (—)	1,802,942 (62.21)	1,802,942 (62.97)	— (—)
	定期性預金	751,438 (26.14)	751,438 (26.53)	— (—)	769,692 (26.56)	769,692 (26.88)	— (—)
	うち固定金利定期預金	749,991 (26.09)	749,991 (26.48)		767,936 (26.50)	767,936 (26.82)	
	うち変動金利定期預金	1,447 (0.05)	1,447 (0.05)		1,756 (0.06)	1,756 (0.06)	
	その他	54,236 (1.89)	12,224 (0.43)	42,012 (100.00)	47,249 (1.63)	12,355 (0.43)	34,894 (100.00)
	合計	2,772,298 (96.45)	2,730,285 (96.40)	42,012 (100.00)	2,826,998 (97.55)	2,792,104 (97.52)	34,894 (100.00)
譲渡性預金		101,940 (3.55)	101,940 (3.60)	— (—)	70,979 (2.45)	70,979 (2.48)	— (—)
総合計		2,874,239 (100.00)	2,832,226 (100.00)	42,012 (100.00)	2,897,978 (100.00)	2,863,083 (100.00)	34,894 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

				2024年9月30日	2025年9月30日
個人預金				1,910,883 (69.15)	1,932,301 (68.76)
法人預金				641,768 (23.23)	665,179 (23.67)
その他				210,486 (7.62)	212,747 (7.57)
合計				2,763,137 (100.00)	2,810,227 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比率であります。
2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年9月30日	192,690	157,633	258,389	57,217	63,829	22,526	752,287
	2025年9月30日	187,436	171,459	262,873	66,024	56,364	22,102	766,260
うち固定金利定期預金	2024年9月30日	192,668	157,583	257,168	57,155	63,679	22,526	750,780
	2025年9月30日	187,418	171,447	262,843	64,527	56,157	22,102	764,495
うち変動金利定期預金	2024年9月30日	21	49	1,221	62	150	—	1,506
	2025年9月30日	18	12	29	1,496	207	—	1,764

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

				2024年9月30日	2025年9月30日
一般財形				21,375	20,337
財形年金				5,408	5,047
財形住宅				839	758
合計				27,623	26,142

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸出金	手形貸付	16,273 (0.84)	16,273 (0.86)	— (—)	11,324 (0.55)	11,324 (0.57)	— (—)
	証書貸付	1,760,732 (90.55)	1,703,559 (90.27)	57,173 (100.00)	1,861,799 (91.15)	1,803,344 (90.89)	58,455 (100.00)
	当座貸越	164,820 (8.48)	164,820 (8.73)	— (—)	167,851 (8.22)	167,851 (8.46)	— (—)
	割引手形	2,561 (0.13)	2,561 (0.14)	— (—)	1,596 (0.08)	1,596 (0.08)	— (—)
	合計	1,944,387 (100.00)	1,887,214 (100.00)	57,173 (100.00)	2,042,572 (100.00)	1,984,116 (100.00)	58,455 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金		2024年9月30日	226,994	359,697	410,130	169,782	648,675	158,082	1,973,363
		2025年9月30日	248,441	409,374	369,397	145,838	728,852	150,872	2,052,777
うち変動金利		2024年9月30日		103,403	138,295	80,208	444,964	158,082	
		2025年9月30日		108,399	132,317	65,547	460,636	150,872	
うち固定金利		2024年9月30日		256,294	271,835	89,574	203,710	—	
		2025年9月30日		300,975	237,080	80,290	268,216	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	債券	5	2
債権	権	8,248	7,985
商品	品	—	—
不動産	産	98,626	109,044
その他	他	58,775	65,932
計		165,656	182,964
保証	証	825,770	838,150
信用	用	981,936	1,031,662
合計 (うち劣後特約貸出金)	計	1,973,363 (287)	2,052,777 (64)

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	債券	—	—
債権	権	24	24
商品	品	—	—
不動産	産	1,581	1,214
その他	他	—	—
計		1,605	1,238
保証	証	216	406
信用	用	9,548	9,583
合計	計	11,371	11,228

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,973,363 (100.00)	2,052,777 (100.00)
製造業	169,183 (8.57)	170,570 (8.31)
農業・林業	5,505 (0.28)	5,811 (0.28)
漁業	14 (0.00)	12 (0.00)
鉱業・採石業・砂利採取業	314 (0.02)	617 (0.03)
建設業	56,485 (2.86)	55,101 (2.68)
電気・ガス・熱供給・水道業	80,982 (4.10)	85,531 (4.17)
情報通信業	6,026 (0.31)	5,465 (0.27)
運輸業・郵便業	22,000 (1.12)	21,121 (1.03)
卸売業・小売業	121,281 (6.15)	118,600 (5.78)
金融業・保険業	145,319 (7.36)	200,201 (9.75)
不動産業・物品賃貸業	276,505 (14.01)	312,372 (15.22)
各種サービス業	93,410 (4.73)	97,790 (4.76)
国・地方公共団体	376,548 (19.08)	349,296 (17.02)
その他	619,780 (31.41)	630,281 (30.70)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商工業	— —	— —
その他	— —	— —
合 計	1,973,363 (100.00)	2,052,777 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
設備資金	888,894 (45.04)	916,892 (44.67)
運転資金	1,084,469 (54.96)	1,135,885 (55.33)
合 計	1,973,363 (100.00)	2,052,777 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中小企業等向貸出	1,179,602	1,274,220
総貸出に対する比率	59.78	62.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
消費者ローン	36,111	40,194
住宅ローン	562,401	567,906
合 計	598,512	608,100

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月中間期					2025年9月中間期				
	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額		中 間 期末残高	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,270	2,352	—	2,270	2,352	2,179	1,961	—	2,179	1,961
個 別 貸 倒 引 当 金	5,507	5,530	209	5,298	5,530	5,899	6,027	165	5,734	6,027
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,777	7,882	209	7,568	7,882	8,078	7,989	165	7,913	7,989

リスク管理債権額

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,991	4,252
	危 険 債 権	9,360	11,164
	三 月 以 上 延 滞 債 権	—	1
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	7,381	5,146
	合 計	20,733	20,564
正 常 債 権		1,987,654	2,067,873
総 与 信 残 高		2,008,388	2,088,438

- (注) 1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,991	4,252
危 険 債 権	9,360	11,164
要 管 理 債 権	7,381	5,147
小 計	20,733	20,564
正 常 債 権	1,987,654	2,067,873
総 計	2,008,388	2,088,438

(単位：百万円)

2025年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	2024年9月期比
開 示 債 権 額 ①	5,147	11,164	4,252	20,564	△ 169
担 保 等 に よ る 保 全 部 分 ②	2,657	6,932	2,002	11,592	151
対象債権に対する貸倒引当金 ③	304	3,777	2,249	6,331	227
保 全 額 ④=②+③	2,961	10,710	4,252	17,924	379
保 全 率 (%) ④÷①	57.52	95.93	100.00	87.16	2.54
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	2,490	4,232	2,249	8,972	△ 320
引 当 率 (%)	12.20	89.24	100.00	70.56	4.87
総 与 信 に 占 め る 割 合 (%)	0.24	0.53	0.20	0.98	△ 0.05

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	124,008 (13.87)	124,008 (15.45)	— (—)	154,517 (17.71)	154,517 (19.51)	— (—)
地	債	161,212 (18.03)	161,212 (20.09)	— (—)	167,614 (19.22)	167,614 (21.17)	— (—)
短	債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社	債	122,090 (13.65)	122,090 (15.21)	— (—)	123,074 (14.11)	123,074 (15.54)	— (—)
株	式	16,847 (1.88)	16,847 (2.10)	— (—)	15,167 (1.74)	15,167 (1.92)	— (—)
そ の 他 の 証 券		470,207 (52.57)	378,397 (47.15)	91,810 (100.00)	411,920 (47.22)	331,470 (41.86)	80,450 (100.00)
	う ち 外 国 債 券	87,941 (9.83)	— (—)	87,941 (95.78)	76,857 (8.81)	— (—)	76,857 (95.53)
	う ち 外 国 株 式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)
合 計		894,365 (100.00)	802,555 (100.00)	91,810 (100.00)	872,295 (100.00)	791,845 (100.00)	80,450 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	2024年9月30日	9,992	21,960	14,008	—	22,774	52,100	—	120,835
		2025年9月30日	21,980	7,933	22,629	2,759	26,603	58,087	—	139,995
地	債	2024年9月30日	—	14,196	45,057	62,640	5,194	27,411	—	154,500
		2025年9月30日	7,784	19,058	75,202	28,425	8,108	24,435	—	163,014
短	債	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
		2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	2024年9月30日	7,910	34,460	40,257	18,687	300	19,257	—	120,874
		2025年9月30日	19,532	45,796	36,180	3,500	574	16,609	—	122,193
株	式	2024年9月30日							31,030	31,030
		2025年9月30日							28,445	28,445
そ の 他 の 証 券		2024年9月30日	21,820	52,693	81,849	41,971	47,615	95,859	82,888	424,697
		2025年9月30日	30,714	50,857	69,417	50,583	12,448	86,746	91,606	392,375
う ち 外 国 債 券		2024年9月30日	13,443	17,729	31,301	1,923	—	5,982	—	70,380
		2025年9月30日	10,114	27,291	32,158	1,990	—	12,664	—	84,220
う ち 外 国 株 式		2024年9月30日							0	0
		2025年9月30日							0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

		2024年9月中間期	2025年9月中間期
商	国 債	3	—
商	地 方 債	—	—
商	政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券		—	—
合 計		3	—

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,991	10,005	13	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,669	10,749	79	3,917	3,940	22
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,660	20,754	93	3,917	3,940	22
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	9,995	9,974	△21
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,314	11,224	△89	18,466	18,214	△251
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,314	11,224	△89	28,462	28,188	△273
合計		31,974	31,979	4	32,380	32,129	△250

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,042	1,040
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	1,832	2,312

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	25,817	11,255	14,561	24,043	10,358	13,684
	債 券	36,112	35,655	457	16,979	16,755	223
	国 債	20,070	19,942	128	5,880	5,829	51
	地 方 債	7,517	7,208	308	11,098	10,926	171
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,524	8,504	20	—	—	—
	そ の 他	109,449	105,067	4,381	135,415	125,519	9,896
	外 国 債 券	15,915	15,703	211	19,430	19,192	237
	そ の 他	93,534	89,364	4,169	115,985	106,326	9,659
	小 計	171,379	151,979	19,399	176,438	152,633	23,804
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,925	2,207	△282	1,578	1,881	△302
	債 券	328,122	341,036	△12,914	375,843	396,335	△20,491
	国 債	90,774	98,897	△8,123	124,118	134,590	△10,471
	地 方 債	146,982	149,371	△2,388	151,915	157,211	△5,295
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	90,365	92,768	△2,402	99,809	104,533	△4,724
	そ の 他	299,757	322,024	△22,267	243,270	260,341	△17,071
	外 国 債 券	55,971	56,653	△682	66,353	67,175	△821
	そ の 他	243,785	265,370	△21,584	176,917	193,166	△16,249
	小 計	629,805	665,268	△35,463	620,692	658,558	△37,865
合 計		801,184	817,248	△16,063	797,131	811,192	△14,061

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,245	1,782
組 合 出 資 金 等	14,428	12,117

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年9月中間期における減損処理額は50百万円（うち社債50百万円）、2025年9月中間期における減損処理額はありせん。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間会計期間末日の時価が取得価額に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合等であります。

金銭の信託関係

(単位：百万円)

	2024年9月30日					2025年9月30日				
	中間貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	中間貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	19,750	19,595	154	154	—	22,209	22,086	122	122	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	△15,784	△13,789
その他有価証券	△15,784	△13,789
繰延税金資産	2,523	4,365
その他有価証券評価差額金	△13,261	△9,424

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	44,603	—	329	329	38,865	—	△687	△687
	買建	4,324	—	△1	△1	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				327	327			△687	△687

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	4,353	3,878	△42	△42	5,160	5,160	△53	△53
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
				△42	△42			△53	△53

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年9月30日			2025年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理 方 法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動							
	受取変動・支払固定		16,291	16,291	△391	42,697	42,697	2,237
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例 処 理	金利スワップ	借入金						
	受取固定・支払変動		100,000	100,000	(注) 2	100,000	100,000	(注) 2
	受取変動・支払固定		—	—		—	—	
合 計				△391			2,237	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

株式関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

[電子決済手段情報]

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

[暗号資産情報]

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

2024年9月中間期、2025年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：％)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 利 回 り	0.99	0.84	3.41	1.24	1.11	3.31
資 金 調 達 原 価	0.82	0.71	2.32	0.96	0.90	1.61
総 資 金 利 鞘	0.18	0.13	1.09	0.28	0.21	1.70

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 貸 率	(中 間 期 末)	68.65	67.32	208.61	70.63	69.53	148.17
	(期 中 平 均)	66.85	65.82	136.09	69.71	68.51	167.52
預 証 率	(中 間 期 末)	29.98	27.63	277.46	29.43	26.75	219.16
	(期 中 平 均)	31.12	28.34	218.53	30.10	27.66	230.55

利益率

(単位：％)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.18	0.24
純 資 産 経 常 利 益 率	4.20	5.90
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.13	0.18
純 資 産 中 間 純 利 益 率	3.09	4.38

- (注)
- 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 - 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均（平均勘定）残高}} \times 100$
 - 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	1972年1月	1973年10月	1977年4月	1979年10月	1982年9月	1989年4月	1989年5月	1997年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	2024年9月30日	2025年9月30日
発 行 可 能 株 式 総 数	59,670	59,670
発 行 済 株 式 の 総 数	32,500	32,216

株主数

(単位：名)

	2024年9月30日	2025年9月30日
株 主 数	8,950	14,792

株式の所有者別内訳

(2025年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外 国 法 人 等 個 人 以 外	個 人	個人その他	計	
株 主 数	2 人	38	25	1,019	88	11	11,452	12,635	
所 有 株 式 数	66 単元	90,612	5,904	81,637	21,774	175	120,608	320,776	138,515株
割 合	0.02 %	28.25	1.84	25.45	6.79	0.05	37.60	100.00	

(注) 自己株式337,760株は「個人その他」に3,377単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

大株主一覧

(2025年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,721 千株	8.53 %
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,222	3.83
両 羽 協 和 株 式 会 社	1,209	3.79
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	708	2.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	644	2.02
住 友 不 動 産 株 式 会 社	605	1.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	497	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	420	1.31
株 式 会 社 合 同 資 源	413	1.29
株 式 会 社 青 森 み ち の く 銀 行	373	1.17
計	8,815	27.65

(注) 発行済株式総数から除く自己株式には、「役員報酬BIP信託」に係る日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）所有の当行株式113千株、および、「山形銀行従業員持株会専用信託」に係る野村信託銀行株式会社（山形銀行従業員持株会専用信託口）所有の当行株式368千株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

（単位：百万円）

項 目	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	151,814	154,257
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,224	22,224
うち、利益剰余金の額	131,043	134,053
うち、自己株式の額（△）	891	1,128
うち、社外流出予定額（△）	562	892
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,059	1,561
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,059	1,561
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,619	2,266
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,619	2,266
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	156,494	158,086
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,025	2,907
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,025	2,907
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,260	4,675
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,285	7,583
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	149,208	150,502
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,389,699	1,399,381
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,078	65,197
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,448,778	1,464,578
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.29%	10.27%

自己資本充実の状況

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	143,579	145,768
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941	16,941
うち、利益剰余金の額	128,091	130,848
うち、自己株式の額 (△)	891	1,128
うち、社外流出予定額 (△)	562	892
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,467	2,075
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,467	2,075
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,046	147,844
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	2,934	2,855
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,934	2,855
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,200	3,114
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,135	5,969
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,911	141,874
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,379,813	1,390,545
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,343	63,124
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,435,156	1,453,669
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.81%	9.75%

【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

【2024年9月中間期末】

(単位：百万円)

項	目	2024年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1.	現金	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—
4.	国際決済銀行等向け	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7.	国際開発銀行向け	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—
9.	我が国の政府関係機関向け	176
10.	地方三公社向け	—
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	661
12.	法人等向け	19,090
13.	中小企業等向け及び個人向け	14,709
14.	抵当権付住宅ローン	2,413
15.	不動産取得等事業向け	5,245
16.	三月以上延滞等	155
17.	取立未済手形	5
18.	信用保証協会等による保証付	199
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—
20.	出資等	2,502
	（うち出資等のエクスポージャー）	2,502
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21.	上記以外	4,803
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,151
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	479
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	1,172
22.	証券化	47
	（うちSTC要件適用分）	—
	（うち非STC要件適用分）	47
23.	再証券化	—
24.	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,723
	（うちルックスルー方式）	4,723
	（うちマンデート方式）	—
	（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト250%）	—
	（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト400%）	—
	（うちフォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%）	—
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0
	オン・バランス合計	54,735

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項	目	2024年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1.	任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2.	原契約期間が1年以下のコミットメント	12
3.	短期の貿易関連偶発債務	—
4.	特定の取引に係る偶発債務	88
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—
5.	NIF又はRUF	—
6.	原契約期間が1年超のコミットメント	338
7.	内部格付手法におけるコミットメント	—
8.	信用供与に直接的に代替する偶発債務	304
	(うち借入金の保証)	301
	(うち有価証券の保証)	—
	(うち手形引受)	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9.	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
	控除額 (△)	—
10.	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11.	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	72
12.	派生商品取引及び長期決済期間取引	14
	カレント・エクスポージャー方式	14
	派生商品取引	14
	(1) 外為関連取引	8
	(2) 金利関連取引	4
	(3) 金関連取引	—
	(4) 株式関連取引	—
	(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1
	一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
	長期決済期間取引	—
	S A - C C R	—
	派生商品取引	—
	長期決済期間取引	—
	期待エクスポージャー方式	—
13.	未決済取引	—
14.	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠の うち未実行部分	—
15.	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
	オフ・バランス合計	830
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
	C V A リスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	21
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,363
	総所要自己資本の額	57,951

イ. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額
【2025年9月中間期末】

(単位：百万円)

オン・バランス項目及びオフ・バランス項目	2025年9月中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,336	173
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	27,648	1,105
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	13,149	525
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	540,311	21,612
（うち特定貸付債権向け）	63,726	2,549
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	66,926	2,677
（うちトランザクター向け）	1,649	65
15. 不動産関連向け	427,490	17,099
（うち自己居住用不動産等向け）	306,469	12,258
（うち賃貸用不動産向け）	95,349	3,813
（うち事業用不動産関連向け）	25,406	1,016
（うちその他不動産関連向け）	265	10
（うちADC向け）	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,414	256
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,519	500
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,444	57
19. 取立未済手形	124	4
20. 信用保証協会等による保証付	5,067	202
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22. 株式等	55,311	2,212
23. 上記以外	121,163	4,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	81,398	3,255
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	12,838	513
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	4,467	178
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2 資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	22,458	898
24. 証券化	562	22
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	562	22
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	126,654	5,066
（うちルックスルー方式）	126,654	5,066
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト250%）	—	—
（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト400%）	—	—
（うちフォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%）	—	—
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	1,395,976	55,839

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—

ロ. CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末	
		CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク		3,405	136
うちSA-CVA		—	—
うち完全なBA-CVA		—	—
うち限定的なBA-CVA		—	—
うち簡便法		3,405	136

ハ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		65,197
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,607
BI		43,464
BIC		5,215

※ 自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、ILMIは「1」を使用しております。

二. リスク・アセット合計額及び連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末
リスク・アセットの合計額		1,464,578
連結総所要自己資本の額		58,583

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	2024年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,031,811	2,555,546	474,186	2,077	4,197
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	3,031,811	2,555,546	474,186	2,077	4,197
製造業	238,960	195,556	43,403	—	1,458
農業・林業	6,708	6,474	234	—	68
漁業	38	38	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	654	514	140	—	—
建設業	72,994	62,820	10,174	—	194
電気・ガス・熱供給・水道業	89,721	86,201	3,519	—	—
情報通信業	17,074	9,120	7,954	—	—
運輸業・郵便業	35,610	24,592	11,018	—	41
卸売業・小売業	143,410	128,711	14,699	0	465
金融業・保険業	640,467	591,980	46,835	1,651	26
不動産業・物品賃貸業	303,719	291,710	12,009	—	112
各種サービス業	171,364	138,495	32,869	—	759
国・地方公共団体	638,284	346,954	291,329	—	—
個人	585,095	585,095	—	—	899
その他	87,705	87,279	—	426	171
業種別合計	3,031,811	2,555,546	474,186	2,077	4,197
1年以下	548,247	515,652	31,556	1,038	2,075
1年超3年以下	298,837	209,824	89,012	—	1,005
3年超5年以下	448,991	316,730	131,695	565	106
5年超7年以下	464,596	380,475	84,072	48	254
7年超10年以下	214,542	185,828	28,713	—	71
10年超	926,038	816,902	109,136	—	444
期間の定めのないもの	130,558	130,132	0	426	239
残存期間別合計	3,031,811	2,555,546	474,186	2,077	4,197

（単位：百万円）

	2025年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,145,081	2,602,825	528,506	13,749	17,371
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	3,145,081	2,602,825	528,506	13,749	17,371
製造業	251,088	201,261	49,826	—	3,181
農業・林業	7,107	6,893	213	—	1,608
漁業	35	35	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	992	852	140	—	—
建設業	76,881	65,062	11,819	—	439
電気・ガス・熱供給・水道業	92,071	88,558	3,512	—	—
情報通信業	17,125	9,072	8,052	—	34
運輸業・郵便業	36,796	24,389	12,407	—	173
卸売業・小売業	151,498	133,530	17,967	—	3,659
金融業・保険業	580,758	522,316	47,054	11,386	—
不動産業・物品賃貸業	331,463	319,835	11,627	—	354
各種サービス業	176,462	145,609	30,852	—	5,634
国・地方公共団体	737,172	402,140	335,031	—	—
個人	614,713	614,713	—	—	2,124
その他	70,915	68,552	—	2,363	159
業種別合計	3,145,081	2,602,825	528,506	13,749	17,371
1年以下	579,695	518,496	60,687	511	10,167
1年超3年以下	345,982	243,666	101,314	1,001	1,028
3年超5年以下	482,258	309,862	170,160	2,235	730
5年超7年以下	351,536	314,904	36,491	140	1,281
7年超10年以下	229,022	191,605	36,967	450	703
10年超	1,014,755	884,824	122,883	7,047	3,180
期間の定めのないもの	141,829	139,466	0	2,363	280
残存期間別合計	3,145,081	2,602,825	528,506	13,749	17,371

（注1）貸出金等は貸出金「延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計です。

（注2）2024年9月中間期末における「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債権、または引当金勘案前
でリスク・ウェイトが150%である債権です。2025年9月中間期末における「延滞エクスポージャー」とは、金融再生法施行規則に規定される「破産更生債権及びこれらに
準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）」に該当する債権、または当該債務者について重大な経済的損失を伴う売却を行った債権
です。

（注3）「国内計」「国外計」は、当該エクスポージャーの取引店舗の属する地域をもとに集計しております。

自己資本充実の状況

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				2025年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,312	2,504	2,312	2,504	2,244	2,153	2,244	2,153
個別貸倒引当金	6,312	6,358	6,312	6,358	6,667	6,801	6,667	6,801
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,624	8,862	8,624	8,862	8,911	8,954	8,911	8,954

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				2025年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	6,312	6,358	6,312	6,358	6,667	6,801	6,667	6,801
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,312	6,358	6,312	6,358	6,667	6,801	6,667	6,801
製造業	789	377	789	377	760	796	760	796
農業・林業	1,510	1,513	1,510	1,513	1,510	1,420	1,510	1,420
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	98	98	98	98	130	132	130	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	3	4	3	2	2	2	2
運輸業・郵便業	113	113	113	113	116	116	116	116
卸売業・小売業	2,170	2,089	2,170	2,089	2,112	2,066	2,112	2,066
金融業・保険業	26	26	26	26	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	40	—	40	—	—	—	—	—
各種サービス業	847	1,428	847	1,428	1,377	1,572	1,377	1,572
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	711	708	711	708	656	691	656	691
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	6,312	6,358	6,312	6,358	6,667	6,801	6,667	6,801

(注)「国内計」「国外計」は、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の属する地域をもとに集計しております。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	12	15
その他	—	—
業種別合計	12	15

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごとの内訳
【2025年9月中間期末】

(単位：百万円)

項 目	2025年9月中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	信用リスク・アセットの額	
1. 現金	21,280	—	21,280	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	355,623	199,140	355,623	199,140	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	513,465	76,808	513,465	7,680	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	44,494	19	44,494	1	4,336	10%
10. 地方三公社向け	55	—	47	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	87,712	25,638	86,157	21,333	27,648	26%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	26,403	22,851	26,399	20,526	13,149	28%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	824,349	197,702	812,251	32,523	540,311	64%
（うち特定貸付債権向け）	58,668	3,692	58,668	1,477	63,726	106%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	88,826	256,280	82,987	7,267	66,926	72%
（うちトラザクター向け）	—	36,882	—	3,665	1,649	45%
15. 不動産関連向け	684,584	324	683,844	129	427,490	63%
（うち自己居住用不動産等向け）	565,033	—	564,460	—	306,469	54%
（うち賃貸用不動産向け）	97,672	—	97,580	—	95,349	98%
（うち事業用不動産関連向け）	21,436	324	21,361	129	25,406	118%
（うちその他不動産関連向け）	441	—	441	—	265	60%
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,414	—	6,414	—	6,414	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	8,766	662	8,665	400	12,519	138%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,444	—	1,444	—	1,444	100%
19. 取立未済手形	623	—	623	—	124	20%
20. 信用保証協会等による保証付	89,448	7,525	89,448	753	5,067	6%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	55,311	—	55,311	—	55,311	100%
合計	2,782,401	764,103	2,762,060	269,232	1,147,595	38%

自己資本充実の状況

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳
【2025年9月中間期末】

(単位: 百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,763	—	—	—	—	—				554,763
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—				—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	521,146	—	—	—	—	—	—			521,146
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	4,409	36,808	3,278	—	—	—	—			44,496
地方三公社向け	47	—	—	—	—	—	—			47
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,953	55,513	—	1,421	400	—	—	482		100,772
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,930	32,640	—	980	375	—	—	—		46,926
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	227,883	201,197	23,828	—	116,860	261,368	11,934	—	1,701	844,774
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	48,211	11,934	—	—	60,146
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	6,414	—	—	—					6,414
株式等	—	—	55,311	—	—					55,311
	45%	75%	100%	その他						合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	3,665	76,919	6,844	4,154						91,584
(うちトランサクター向け)	3,665	—	—	—						3,665
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	32,759	22,781	80,929	55,788	64,564	307,636	—	—		564,460
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	507	634	654	302	33,293	52,784	9,403	—		97,580
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	212	30	16,603	4,644	—					21,491
	70%	112.5%			その他					合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	441	—								441
	60%	その他								合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うちADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	948	264	7,854	—						9,066
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,444	—	—						1,444
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	21,280	—	—	—						21,280
取立未済手形	—	—	623	—						623
信用保証協会等による保証付	39,526	50,676	—	—						90,202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注)「劣後債権及びその他資本性証券等」と「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に応じた額を記載しております。

ハ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

【2024年9月中間期末】

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	
	格付有り	格付無し
0%	5,743	1,154,518
10%	—	89,153
20%	269,145	726
35%	—	172,374
50%	182,126	8,264
75%	—	488,734
100%	47,531	542,442
150%	—	2,385
250%	—	34,474
350%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	10,190
合 計	504,547	2,503,266

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

ト．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

【2025年9月中間期末】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,487,027	317,680	72.42%	1,698,721
40%－70%	632,098	60,476	14.68%	640,977
75%	133,407	206,018	12.47%	134,442
80%	—	—	—	—
85%	112,995	22,892	16.88%	116,860
90%－100%	247,205	152,397	14.93%	269,951
105%－130%	79,845	3,692	40.00%	81,322
150%	27,790	945	55.53%	28,315
250%	55,311	—	—	55,311
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,775,682	764,103	46.32%	3,025,903

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」と「株式等」は、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に応じた額を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
現金及び自行預金	6,026	25,702
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	6,026	25,702
適格保証	26,139	36,514
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	26,139	36,514

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ．グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	338	3,202

自己資本充実の状況

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,038	2,433
金利関連取引	613	8,646
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	306
合計	1,651	11,386

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
現金及び自行預金	—	1,550
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
合計	—	1,550

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,038	2,433
金利関連取引	613	7,096
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	306
合計	1,651	9,836

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,067	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	3,067	—	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
住宅ローン	5,988	2,813
アパートローン	—	—
商業用不動産	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,988	2,813

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,988	47	2,813	22
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	5,988	47	2,813	22

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

ハ. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

二. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	68,354		74,485	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,250		1,783	
合計	70,605	70,605	76,269	76,269

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

自己資本充実の状況

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
売却損益額	2,316	1,871
償却額	—	—

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
評価損益の額	15,124	21,025

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
ルックスルー方式	342,042	293,304
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	342,042	293,304

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末
1	上方パラレルシフト	7,474	8,446	1,587	2,324
2	下方パラレルシフト	6,617	15,299	△1,343	△2,085
3	スティープ化	1,834	2,024		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,474	15,299	1,587	2,324
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月中間期末		2024年9月中間期末	
		150,502		149,208	

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額
【2024年9月中間期末】

(単位：百万円)

項	目	2024年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1.	現金	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—
4.	国際決済銀行等向け	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7.	国際開発銀行向け	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—
9.	我が国の政府関係機関向け	176
10.	地方三公社向け	—
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	661
12.	法人等向け	19,040
13.	中小企業等向け及び個人向け	14,610
14.	抵当権付住宅ローン	2,413
15.	不動産取得等事業向け	5,245
16.	三月以上延滞等	144
17.	取立未済手形	5
18.	信用保証協会等による保証付	199
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—
20.	出資等	2,541
	（うち出資等のエクスポージャー）	2,541
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21.	上記以外	4,552
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,151
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	433
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	968
22.	証券化	47
	（うちSTC要件適用分）	—
	（うち非STC要件適用分）	47
23.	再証券化	—
24.	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,723
	（うちリスクスルー方式）	4,723
	（うちマンドート方式）	—
	（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト250%）	—
	（うち蓋然性方式 リスク・ウェイト400%）	—
	（うちフォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%）	—
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0
	オン・バランス合計	54,364

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項	目	2024年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1.	任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2.	原契約期間が1年以下のコミットメント	12
3.	短期の貿易関連偶発債務	—
4.	特定の取引に係る偶発債務	88
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—
5.	NIF又はRUF	—
6.	原契約期間が1年超のコミットメント	338
7.	内部格付手法におけるコミットメント	—
8.	信用供与に直接的に代替する偶発債務	279
	(うち借入金の保証)	276
	(うち有価証券の保証)	—
	(うち手形引受)	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9.	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
	控除額 (△)	—
10.	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11.	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	72
12.	派生商品取引及び長期決済期間取引	14
	カレント・エクスポージャー方式	14
	派生商品取引	14
	(1) 外為関連取引	8
	(2) 金利関連取引	4
	(3) 金関連取引	—
	(4) 株式関連取引	—
	(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1
	一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
	長期決済期間取引	—
	S A - C C R	—
	派生商品取引	—
	長期決済期間取引	—
	期待エクスポージャー方式	—
13.	未決済取引	—
14.	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠の うち未実行部分	—
15.	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
	オフ・バランス合計	806
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
	C V A リスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	21
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,213
	総所要自己資本の額	57,406

イ. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額
【2025年9月中間期末】

(単位：百万円)

オン・バランス項目及びオフ・バランス項目	2025年9月中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,336	173
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	27,644	1,105
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	13,149	525
12. カバード・ボンド向け	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	539,663	21,586
(うち特定貸付債権向け)	63,726	2,549
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	59,353	2,374
(うちトランザクター向け)	1,649	65
15. 不動産関連向け	427,506	17,100
(うち自己居住用不動産等向け)	306,485	12,259
(うち賃貸用不動産向け)	95,349	3,813
(うち事業用不動産関連向け)	25,406	1,016
(うちその他不動産関連向け)	265	10
(うちADC向け)	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,414	256
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	12,197	487
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,864	74
19. 取立未済手形	124	4
20. 信用保証協会等による保証付	5,067	202
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22. 株式等	56,276	2,251
23. 上記以外	119,472	4,778
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	81,398	3,255
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	11,695	467
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	4,467	178
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	21,911	876
24. 証券化	562	22
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	562	22
25. 再証券化	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	126,654	5,066
(うちルックスルー方式)	126,654	5,066
(うちマンデート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 リスク・ウェイト250%)	—	—
(うち蓋然性方式 リスク・ウェイト400%)	—	—
(うちフォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%)	—	—
27. 未決済取引	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	1,387,139	55,485

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—

ロ. CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末	
		CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク		3,405	136
うちSA-CVA		—	—
うち完全なBA-CVA		—	—
うち限定的なBA-CVA		—	—
うち簡便法		3,405	136

ハ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		63,124
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,524
BI		42,082
BIC		5,049

※ 自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、ILMIは「1」を使用しております。

二. リスク・アセット合計額及び単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項	目	2025年9月中間期末
リスク・アセットの合計額		1,453,669
単体総所要自己資本の額		58,146

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	2024年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,018,807	2,542,543	474,186	2,077	3,518
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	3,018,807	2,542,543	474,186	2,077	3,518
製造業	233,477	190,073	43,403	—	1,323
農業・林業	6,630	6,395	234	—	66
漁業	38	38	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	602	462	140	—	—
建設業	71,352	61,177	10,174	—	159
電気・ガス・熱供給・水道業	89,660	86,141	3,519	—	—
情報通信業	16,989	9,035	7,954	—	—
運輸業・郵便業	34,662	23,644	11,018	—	28
卸売業・小売業	141,015	126,316	14,699	0	420
金融業・保険業	642,434	593,947	46,835	1,651	26
不動産業・物品賃貸業	311,098	299,089	12,009	—	112
各種サービス業	168,711	135,842	32,869	—	733
国・地方公共団体	638,247	346,918	291,329	—	—
個人	584,809	584,809	—	—	647
その他	79,075	78,649	—	426	—
業種別合計	3,018,807	2,542,543	474,186	2,077	3,518
1年以下	549,149	516,554	31,556	1,038	2,007
1年超3年以下	295,412	206,400	89,012	—	960
3年超5年以下	446,380	314,120	131,695	565	33
5年超7年以下	465,605	381,485	84,072	48	155
7年超10年以下	214,391	185,678	28,713	—	51
10年超	925,885	816,748	109,136	—	297
期間の定めのないもの	121,982	121,556	0	426	12
残存期間別合計	3,018,807	2,542,543	474,186	2,077	3,518

（単位：百万円）

	2025年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,133,276	2,591,020	528,506	13,749	16,746
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	3,133,276	2,591,020	528,506	13,749	16,746
製造業	246,144	196,318	49,826	—	3,133
農業・林業	7,026	6,813	213	—	1,590
漁業	35	35	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	959	819	140	—	—
建設業	75,041	63,222	11,819	—	418
電気・ガス・熱供給・水道業	92,028	88,516	3,512	—	—
情報通信業	17,083	9,030	8,052	—	34
運輸業・郵便業	35,695	23,288	12,407	—	171
卸売業・小売業	149,135	131,167	17,967	—	3,604
金融業・保険業	582,990	524,549	47,054	11,386	—
不動産業・物品賃貸業	339,699	328,071	11,627	—	354
各種サービス業	173,375	142,523	30,852	—	5,460
国・地方公共団体	737,125	402,094	335,031	—	—
個人	614,545	614,545	—	—	1,977
その他	62,388	60,025	—	2,363	—
業種別合計	3,133,276	2,591,020	528,506	13,749	16,746
1年以下	581,557	520,358	60,687	511	10,075
1年超3年以下	343,221	240,904	101,314	1,001	939
3年超5年以下	481,557	309,160	170,160	2,235	683
5年超7年以下	350,326	313,694	36,491	140	1,229
7年超10年以下	228,383	190,965	36,967	450	692
10年超	1,014,690	884,758	122,883	7,047	3,114
期間の定めのないもの	133,540	131,176	0	2,363	11
残存期間別合計	3,133,276	2,591,020	528,506	13,749	16,746

（注1）貸出金等は貸出金「延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計です。

（注2）2024年9月中間期末における「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債権、または引当金勘案前
でリスク・ウェイトが150%である債権です。2025年9月中間期末における「延滞エクスポージャー」とは、金融再生法施行規則に規定される「破産更生債権及びこれらに
準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）」に該当する債権、または当該債務者について重大な経済的損失を伴う売却を行った債権
です。

（注3）「国内計」「国外計」は、当該エクスポージャーの取引店舗の属する地域をもとに集計しております。

自己資本充実の状況

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				2025年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,270	2,352	2,270	2,352	2,179	1,961	2,179	1,961
個別貸倒引当金	5,507	5,530	5,507	5,530	5,899	6,027	5,899	6,027
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,777	7,882	7,777	7,882	8,078	7,989	8,078	7,989

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期				2025年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,507	5,530	5,507	5,530	5,899	6,027	5,899	6,027
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,507	5,530	5,507	5,530	5,899	6,027	5,899	6,027
製造業	780	369	780	369	752	788	752	788
農業・林業	1,481	1,511	1,481	1,511	1,508	1,418	1,508	1,418
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	97	97	97	97	129	131	129	131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	3	4	3	2	2	2	2
運輸業・郵便業	113	113	113	113	116	116	116	116
卸売業・小売業	2,127	2,044	2,127	2,044	2,068	2,024	2,068	2,024
金融業・保険業	26	26	26	26	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	40	—	40	—	—	—	—	—
各種サービス業	831	1,360	831	1,360	1,316	1,519	1,316	1,519
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3	3	3	3	3	23	3	23
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	5,507	5,530	5,507	5,530	5,899	6,027	5,899	6,027

(注)「国内計」「国外計」は、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の属する地域をもとに集計しております。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごとの内訳
【2025年9月中間期末】

(単位: 百万円)

項 目	2025年9月中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	信用リスク・アセットの額	
1. 現金	21,279	—	21,279	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	355,623	199,140	355,623	199,140	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	513,465	76,808	513,465	7,680	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	44,494	19	44,494	1	4,336	10%
10. 地方三公社向け	55	—	47	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	87,705	25,638	86,151	21,333	27,644	26%
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	26,403	22,851	26,399	20,526	13,149	28%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	822,267	206,149	810,131	33,368	539,663	64%
(うち特定貸付債権向け)	58,668	3,692	58,668	1,477	63,726	106%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	80,992	242,543	75,153	6,820	59,353	70%
(うちトラザクター向け)	—	36,882	—	3,665	1,649	45%
15. 不動産関連向け	684,608	324	683,868	129	427,506	63%
(うち自己居住用不動産等向け)	565,056	—	564,483	—	306,485	54%
(うち賃貸用不動産向け)	97,672	—	97,580	—	95,349	98%
(うち事業用不動産関連向け)	21,436	324	21,361	129	25,406	118%
(うちその他不動産関連向け)	441	—	441	—	265	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,414	—	6,414	—	6,414	100%
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	8,507	626	8,407	364	12,197	139%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,864	—	1,864	—	1,864	100%
19. 取立未済手形	623	—	623	—	124	20%
20. 信用保証協会等による保証付	89,448	7,525	89,448	753	5,067	6%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	56,276	—	56,276	—	56,276	100%
合計	2,773,627	758,777	2,753,249	269,594	1,140,449	38%

自己資本充実の状況

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳
【2025年9月中間期末】

(単位: 百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,763	—	—	—	—	—				554,763
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—				—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	521,146	—	—	—	—	—	—			521,146
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	4,409	36,808	3,278	—	—	—	—			44,496
地方三公社向け	47	—	—	—	—	—	—			47
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,952	55,513	—	1,421	395	—	—	482		100,766
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,930	32,640	—	980	375	—	—	—		46,926
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	227,806	201,180	23,828	—	113,148	263,899	11,934	—	1,701	843,499
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	48,211	11,934	—	—	60,146
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	6,414	—	—	—					6,414
株式等	—	—	56,276	—	—					56,276
	45%	75%	100%	その他						合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	3,665	74,084	69	4,154						81,973
(うちトランザクター向け)	3,665	—	—	—						3,665
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	32,759	22,781	80,929	55,788	64,564	307,660	—	—		564,483
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	507	634	654	302	33,293	52,784	9,403	—		97,580
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	212	30	16,603	4,644	—					21,491
	70%	112.5%			その他					合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	441	—								441
	60%	その他								合計
(うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの)	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うちADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	853	213	7,704	—						8,771
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,864	—	—						1,864
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	21,279	—	—	—						21,279
取立未済手形	—	—	623	—						623
信用保証協会等による保証付	39,526	50,676	—	—						90,202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」と「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に応じた額を記載しております。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

【2024年9月中間期末】

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	
	格付有り	格付無し
0%	5,743	1,154,518
10%	—	89,153
20%	269,027	726
35%	—	172,417
50%	182,121	8,199
75%	—	485,363
100%	47,531	536,503
150%	—	2,235
250%	—	34,015
350%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	8,040
合 計	504,424	2,491,172

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

ト. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

【2025年9月中間期末】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,486,986	317,680	72.42%	1,698,642
40%－70%	632,010	60,476	14.68%	640,889
75%	130,608	205,976	12.33%	131,601
80%	—	—	—	—
85%	109,283	22,892	16.88%	113,148
90%－100%	244,221	147,147	14.85%	266,078
105%－130%	79,845	3,692	40.00%	81,322
150%	27,676	911	53.71%	28,165
250%	56,276	—	—	56,276
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,766,908	758,777	46.58%	3,016,124

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」と「株式等」は、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に応じた額を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
現金及び自行預金	6,026	25,702
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	6,026	25,702
適格保証	26,139	36,514
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	26,139	36,514

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	338	3,202

自己資本充実の状況

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,038	2,433
金利関連取引	613	8,646
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	306
合計	1,651	11,386

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
現金及び自行預金	—	1,550
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
合計	—	1,550

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,038	2,433
金利関連取引	613	7,096
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	306
合計	1,651	9,836

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,067	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	3,067	—	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
住宅ローン	5,988	2,813
アパートローン	—	—
商業用不動産	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,988	2,813

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,988	47	2,813	22
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	5,988	47	2,813	22

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

ハ. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ニ. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	68,297		74,420	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,245		1,782	
合計	70,543	70,543	76,203	76,203

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

自己資本充実の状況

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
売却損益額	2,316	1,871
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
評価損益の額	15,073	20,967

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
ルックスルー方式	342,042	293,304
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	342,042	293,304

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末
1	上方パラレルシフト	7,474	8,446	1,587	2,324
2	下方パラレルシフト	6,617	15,299	△1,343	△2,085
3	スティープ化	1,834	2,024		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,474	15,299	1,587	2,324
		ホ		ヘ	
		2025年9月中間期末		2024年9月中間期末	
8	自己資本の額	141,874		140,911	

銀行法施行規則に基づく開示項目

＜単体ベース＞

[当行の概況]

大株主 39

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

<主要業務>

業務粗利益・業務粗利益率 25

業務純益・実質業務純益・コア業務純益・

コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）... 26

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 25・26

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 25

受取利息・支払利息の増減 25

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 38

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 38

<預金>

預金科目別平均残高 28

定期預金残存期間別残高 28

<貸出金>

貸出金科目別平均残高 29

貸出金残存期間別残高 29

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 29

貸出金使途別残高 30

貸出金業種別残高等 30

中小企業等向貸出金残高 30

特定海外債権残高 37

預貸率 38

<有価証券>

商品有価証券の種類別平均残高 32

有価証券の種類別残存期間別残高 32

有価証券の種類別平均残高 32

預証率 38

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 21

中間損益計算書 21

中間株主資本等変動計算書 22

銀行の有する債権のうち次の額及び（1）から

（4）の合計額

（1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権 31

（2）危険債権 31

（3）三月以上延滞債権 31

（4）貸出条件緩和債権 31

（5）正常債権 31

自己資本充実の状況等 40～65

有価証券の時価情報 33～34

金銭の信託の時価情報 35

デリバティブ取引の時価情報 36～37

電子決済手段の時価情報 37

暗号資産の時価情報 37

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 31

貸出金償却額 30

金融商品取引法に基づく監査証明 21

＜連結ベース＞

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び（1）から（4）の合計額

（1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権 18

（2）危険債権 18

（3）三月以上延滞債権 18

（4）貸出条件緩和債権 18

（5）正常債権 18

連結自己資本充実の状況等 40～65

連結決算セグメント情報 19～20

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 31

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2025」

2026年1月発行

株式会社 山形銀行

経営企画部 サステナビリティ推進室

〒990-8642 山形市旅籠町二丁目2番31号

電話 023 (623) 1221

URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

